

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第60期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	167,828	212,925	230,124
経常利益または経常損失(△) (百万円)	1,184	△5,020	4,942
四半期(当期)純利益 または四半期純損失(△) (百万円)	199	△4,236	967
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	443	△10,000	4,088
純資産額 (百万円)	70,494	60,516	74,831
総資産額 (百万円)	248,968	279,154	257,480
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.04	△22.09	5.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	21.7	28.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△) (円)	20.19	△28.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第3四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびに、その他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(IT事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社が所有する東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、延長した重要な技術導入契約は次のとおりであります。
(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ピーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成27年12月まで	平成15年2月

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費など一部に弱さが見られるものの、設備投資、輸出、企業収益はおおむね横ばいとなっており、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな成長が続いています。また、世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国、その他新興国の経済成長の鈍化、欧州のデフレ懸念、中東などの地政学リスク、原油価格の下落などの影響により不安定な状況が続いているものの、米国では個人消費・設備投資の増加など堅調な成長が見られ、インドでは景気は持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかに回復しています。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、エネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、急速な原油価格の下落の影響により、特に産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況となっております。北米地域においては、シェールガス・オイルに関して、今後新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。また、インドおよび東南アジア諸国においては、原油安は経済成長に追い風であり、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学や化学肥料プラントの建設やインフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

こうした状況の中、当社グループは、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、4,099億円(前年同四半期比118.8%増)となりました。第4四半期以降についても、通期受注目標である5,000億円を達成すべく、引き続き、石油化学、インフラ、資源開発関連等の案件受注に注力してまいります。

業績面では、当第3四半期連結累計期間において、売上高(完成工事高)は2,129億円(前年同四半期比26.9%増)となりました。各利益項目は、一部プロジェクトでの収支悪化等により、営業損失89億円(前年同四半期は営業損失21億円)、経常損失50億円(前年同四半期は経常利益11億円)、四半期純損失42億円(前年同四半期は四半期純利益1億円)となり、前年同期比では増収減益となりました。これにより、通期の業績見通しとしては、本年2月6日に「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて下方修正の公表をいたしました。

プロジェクトの収支悪化は、今年度完工予定のプロジェクトにおいて、主に、インドネシア向け化学肥料製造設備プロジェクトで、試運転時に発生した機器不具合の手直し、工事業者、機器ベンダーからの求償対応などにより、また、米国向け2件の石油化学製品製造設備のプロジェクトで、配管施工不良による手直し工事、工事業者の生産性の見込み違い等によりコストが増加したことによるものであります。また他に、エジプト向けポリエチレン製造設備プロジェクト、ブラジル向けコンベルジェ製油所ユーティリティー設備プロジェクト、およびナイジェリア向け化学肥料製造設備プロジェクトでは、工期遅延に伴い、或いは工期遅延対策費を見込んだことによりコストが増加しました。これらの問題に対しては、プロポーザル時点におけるリスク評価の徹底、プロジェクト実行時における問題の早期発見と迅速な対応といった対策を講じ、かかるプロジェクト損失の再発防止に全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、南米、中東、アフリカ等の各地域で遂行している化学肥料、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、売上高は、2,029億円(前年同四半期比28.5%増)を計上いたしました。また、上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失97億円(前年同四半期は営業損失31億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高84億円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益1億円(前年同四半期比39.9%減)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高15億円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益6億円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が151億円、投資有価証券が33億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から216億円増加し、2,791億円となりました。

負債については、借入金47億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が225億円、為替予約の時価変動に伴いその他流動負債が168億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から359億円増加し、2,186億円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上および配当金の支払い、さらに為替の変動に伴う繰延ヘッジ損失の計上などにより、前連結会計年度末から143億円減少の605億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は592百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、IT事業を構成する東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これに伴い、IT事業の従業員数は、前連結会計年度末と比較して409名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	2,117	153,469	36,189	120,946
	石油化学プラント	98,404	68,907	167,312	46,426	123,315
	石油精製プラント	47,441	80,203	127,644	12,691	115,143
	エネルギー関連プラント	34,040	9,279	43,319	9,807	9,580
	一般製造設備関連	6,311	1,531	7,843	6,524	1,557
	IT関連	119	294	413	337	67
	その他	48,425	3,422	51,847	30,223	27,292
	小計	386,094	165,756	551,850	142,200	397,903
	国内					
	石油化学プラント	7,150	468	7,619	3,074	4,544
	石油精製プラント	4,369	2,380	6,750	4,703	2,047
	エネルギー関連プラント	7,482	667	8,149	3,066	5,082
	一般製造設備関連	853	1,100	1,954	671	991
IT関連	3,861	8,753	12,614	7,969	4,562	
その他	681	8,225	8,907	4,580	4,288	
小計	24,398	21,596	45,994	24,065	21,516	
合計	※12,772 410,492		187,352	597,845	166,265	※26,404 419,420
当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	3,307	141,886	53,300	93,496
	石油化学プラント	204,225	273,715	477,941	76,345	409,781
	石油精製プラント	107,393	10,163	117,557	31,835	87,006
	エネルギー関連プラント	10,608	2,171	12,779	4,133	8,601
	一般製造設備関連	886	4,089	4,975	1,848	3,120
	IT関連	62	260	322	248	0
	その他	55,430	3,427	58,858	20,235	38,786
	小計	517,185	297,136	814,321	187,947	640,792
	国内					
	石油化学プラント	6,586	2,335	8,922	3,303	5,618
	石油精製プラント	1,765	2,022	3,788	2,202	1,586
	エネルギー関連プラント	4,262	91,090	95,352	2,156	93,196
	一般製造設備関連	201	2,724	2,925	574	2,351
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	0	
その他	4,158	6,596	10,754	7,036	3,683	
小計	20,838	112,862	133,701	23,451	106,435	
合計	※25,714 538,023		409,999	948,023	211,399	※54,734 747,228

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間10,043百万円、当第3四半期連結累計期間17,493百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間22,202百万円、当第3四半期連結累計期間6,889百万円)を控除しております。なお、連結範囲の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社となった東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の残高を控除しております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,053,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,809,000	190,809	—
単元未満株式	普通株式 930,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,809	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,053,000	—	1,053,000	0.54
計	—	1,053,000	—	1,053,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	91,333
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	39,670
有価証券	25,025	8,334
未成工事支出金	34,462	49,644
繰延税金資産	2,977	3,472
未収入金	12,931	15,292
その他	7,434	11,995
貸倒引当金	△2,969	△1,754
流動資産合計	202,041	217,988
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	26,719
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,722
土地	17,506	17,562
リース資産	1,824	1,729
建設仮勘定	7	58
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△22,173
有形固定資産合計	30,363	29,619
無形固定資産		
のれん	1,619	1,439
その他	3,466	2,260
無形固定資産合計	5,085	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	19,922
長期貸付金	4,576	4,580
繰延税金資産	443	3,333
その他	3,288	4,812
貸倒引当金	△4,851	△4,804
投資その他の資産合計	19,990	27,845
固定資産合計	55,439	61,165
資産合計	257,480	279,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	78,267
短期借入金	10,580	8,887
未払法人税等	1,164	376
未成工事受入金	56,519	55,235
賞与引当金	1,124	418
完成工事補償引当金	79	116
工事損失引当金	3,497	5,957
その他	11,433	28,232
流動負債合計	140,164	177,492
固定負債		
長期借入金	33,535	30,526
リース債務	488	280
繰延税金負債	360	3
修繕引当金	808	887
退職給付に係る負債	3,677	5,860
その他	3,613	3,586
固定負債合計	42,484	41,145
負債合計	182,649	218,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	24,453
自己株式	△408	△429
株主資本合計	70,095	62,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,953
繰延ヘッジ損益	△1,133	△7,846
為替換算調整勘定	2,427	2,672
退職給付に係る調整累計額	695	690
その他の包括利益累計額合計	3,277	△2,531
少数株主持分	1,458	65
純資産合計	74,831	60,516
負債純資産合計	257,480	279,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	167,828	212,925
完成工事原価	152,585	203,249
完成工事総利益	15,242	9,675
販売費及び一般管理費	17,406	18,631
営業損失(△)	△2,164	△8,955
営業外収益		
受取利息	655	682
受取配当金	182	160
為替差益	373	345
持分法による投資利益	1,615	2,136
貸倒引当金戻入額	1,231	1,117
雑収入	239	339
営業外収益合計	4,298	4,781
営業外費用		
支払利息	772	601
雑支出	178	244
営業外費用合計	950	846
経常利益又は経常損失(△)	1,184	△5,020
特別利益		
持分変動利益	1,518	-
子会社株式売却益	-	908
特別利益合計	1,518	908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,703	△4,111
法人税等	2,447	87
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	255	△4,198
少数株主利益	55	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	199	△4,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	255	△4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	663
繰延ヘッジ損益	153	△5,695
為替換算調整勘定	577	△240
退職給付に係る調整額	-	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,384	△525
その他の包括利益合計	187	△5,802
四半期包括利益	443	△10,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	△10,045
少数株主に係る四半期包括利益	57	44

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を一部売却したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	70百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	630百万円	支払保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,382百万円	履行保証
その他	33百万円	借入保証等
計	4,116百万円	

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	154百万円	借入保証
Estaleiros do Brasil Ltda	5,792百万円	借入保証
TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA.	3,312百万円	履行保証
その他	33百万円	借入保証等
計	9,293百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,910百万円	2,111百万円
のれんの償却額	331百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	575	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	766	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	157,958	8,307	1,563	167,828	—	167,828
セグメント間の内部 売上高または振替高	124	83	136	344	△344	—
計	158,083	8,390	1,699	168,173	△344	167,828
セグメント利益また は損失 (△)	△3,134	297	690	△2,146	△17	△2,164

(注) 1 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	202,972	8,426	1,526	212,925	—	212,925
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	134	314	△314	—
計	203,102	8,476	1,660	213,240	△314	212,925
セグメント利益また は損失 (△)	△9,785	178	631	△8,975	19	△8,955

(注) 1 セグメント利益または損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失(△)	1.04円	△22.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	199	△4,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失(△)(百万円)	199	△4,236
普通株式の期中平均株式数(株)	191,809,575	191,748,653

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

① 配当金の総額	766百万円
② 1株当たりの金額	4円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 山口 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である石橋 克基および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。